



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
コード番号 2395 URL <https://snbl.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）永田 良一
問合せ先責任者 （役職名）常務理事 IR広報統括部長 （氏名）岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,868	21.5	521	—	1,433	177.9	1,064	308.6
2026年3月期第1四半期	6,477	16.7	△340	—	515	50.8	260	113.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △115百万円（-％） 2026年3月期第1四半期 △3,309百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.55	—
2026年3月期第1四半期	6.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	100,208	42,265	41.6	1,002.40
2026年3月期	105,055	43,489	41.0	1,035.76

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 41,731百万円 2026年3月期 43,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	17,154	16.1	1,240	—	2,988	83.6	1,917	80.6	48.56
通期	38,000	16.8	3,000	13.0	6,000	2.9	3,500	△23.4	84.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	41,632,400株	2026年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	586株	2026年3月期	586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	41,631,814株	2026年3月期1Q	41,631,836株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月5日（水）15時にアナリスト・機関投資家向け説明会をウェブ会議形式で開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）は事前にTDnet及び当社ウェブサイト（<https://snbl.com>）に掲載いたします。また、説明内容（動画及びトランスクリプト）は説明会開催後、速やかに同ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、2027年3月期第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日：以下、当Q1）の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は7,868百万円と第1四半期としては過去最高となり、2026年3月期第1四半期連結累計期間（以下、前Q1）に比べて1,391百万円（21.5%）の増加となりました。営業利益は521百万円となり、前Q1の営業損失340百万円と比べて862百万円の増益となりました。営業利益の大幅改善は、CRO事業で2026年3月期中での売上計上を見込んでいた複数の大型案件の完了が2027年3月期にずれ、期ずれの多くが当Q1に売上計上となったことが主因です。米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、Satsuma社）の経鼻片頭痛治療薬AtzumiTMの事業化に向けた当Q1の営業損失は593百万円（前Q1：746百万円）となりました。経常利益は、1,433百万円と前Q1に比べて917百万円（177.9%）の増益となりました。CRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの当Q1の持分法利益は、718百万円（前Q1：700百万円）となりました。為替差損益は172百万円の為替差益となり、前Q1の為替差益120百万円と比べて51百万円（42.6%）の増益要因となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,064百万円と前Q1に比べて803百万円（308.6%）増益となりました。

当社グループ従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2026年4月に新入社員150名、（うち女性は90名）が加わったこともあり2026年6月30日現在1,680名（2026年3月末比158人増）となりました。また、女性従業員比率は54.6%（連結ベース/臨時従業員含む）となっております。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

①CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から世界的に第2グループの一角と認識されています。当Q1の非臨床事業は順調に推移し、これまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「実験施設近隣に自社NHP繁殖場を設置した動物供給体制の確立」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しています。加えて海外でのNHPの入手困難な環境が当社にプラスに働き受注に繋がっています。また、2021年3月期から5年計画で進めておりました国内NHP繁殖体制強化と、輸入リスクの軽減、ならびに品質向上を実現する大規模NHP繁殖施設（投資総額85億円）が完成しました。これらの取組みは、特に欧米顧客から高い評価を受けております。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。当社は新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を多数導入し、被験物質測定系やバイオマーカー評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「実験施設近隣に自社NHP繁殖場を設置した動物供給体制の確立」と相乗効果を発揮し、バイオアナリシスの受注増に繋がっております。成長余地の高い領域と認識しており、2027年3月期も新たに4台のLC-MS/MSを導入予定で、海外からの受注増に対応できる体制を強化しております。
- ・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約（予め選定したCROに優先的に委託する契約）を締結し、受注増に繋がっております。2026年3月期は新たに国内大手製薬企業1社とプリファード契約を締結しており、これにより合計4社の国内製薬企業とプリファード契約を実現しました。また、2024年11月に安全性研究所に海外顧客専任チーム（Global Study Team: GST）を新たに組成するなど、欧米からの受託を目指す営業活動を強化

したことが奏功し、2026年3月期はグローバルメガファーマ1社からプリファードベンダー認定を取得しています。

- ・国内大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も顧客数が順調に推移しており、複数の企業から創薬初期段階からの開発研究を受注しております。
- ・2022年12月から鹿児島本社で建設を進めてきた新社屋研究棟（地上8階建・2棟）は2024年9月から本格運用を開始しました。ここには、動物試験を補完する形で利用が進んでいくと予測されるMPS（Microphysiological Systems：生体模倣システム）専用実験室を設置し、2025年4月に国内CROとして初めてとなる受託サービスを開始し、複数の受託契約に結びついております。2026年7月に開催された第53回日本毒性学会学術年会において、MPSに関する発表を行いました。国内・海外の製薬企業からの関心は高く、複数の問い合わせが継続しております。
- ・安全性研究所、メディポリスNHPセンターおよび株式会社新日本科学イナリサーチセンターが、AAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）の完全認証の継続通知を受領しました。AAALAC Internationalは、実験動物施設における人道的で責任ある動物のケアと利用に関する評価を行う唯一の国際独立調査機関（民間の非営利団体）です。認証を取得した後も、3年に一度、施設訪問により再評価が行われます。多くの製薬企業、特に欧米顧客においてAAALAC Internationalからの認証取得は、CROへの委託の重要な前提条件となります。
- ・2026年2月には、戦略的取組みの成果が出てきた欧米顧客からの受注取り込みを更に強化するため、欧米顧客からの要望の高いEU規格の大型飼育ケージに特化したNHP実験施設「EU実験棟」の新設を発表しました。地上4階建て総額約100億円の投資となり、当社の長年のNHP試験の経験から得たノウハウを豊富に取り入れ、新型MRI（3テスラ）やCT装置などを備えた世界最高水準の施設になると自負しており、2027年秋頃の完成を目指します。
- ・実験終了から最終報告書草案提出までの期間短縮と質向上を企図して、AIを用いた報告書自動作成システム開発に取り組んでおります。2026年3月期はPoCを実施、満足いく結果が得られています。2026年5月から本実装へ向けた段階に入り、2027年3月までには本システムを実装し新たなサービスを顧客に提供します。

上記取組みの結果、当Q1における非臨床事業の受注高は第1四半期として過去最高となる9,961百万円、前Q1比1,866百万円（23.0%）の増加となりました。受注増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加であり、欧米顧客からの当Q1の受注高は前Q1比39.8%増の4,280百万円と大きく伸長しています。当Q1の海外受注高は前Q1比68.8%増の5,301百万円、総受注高に占める海外受注高比率は53.2%（前Q1：38.8%）となりました。当Q1末（2026年6月末）の受注残高は前Q1末比7,939百万円（22.0%）増の44,060百万円と過去最高水準となっています。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、2025年4月に設立10年を迎えました。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc. グループの傘下に加わることで、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。新日本科学PPDからの当Q1の「持分法による投資利益」は718百万円（前Q1：700百万円）となっています。

CRO事業の当Q1の売上高は、7,537百万円と第1四半期として過去最高となり、前Q1比1,355百万円（22.0%）の増収となりました。同事業の営業利益は1,538百万円と前Q1比769百万円（200.0%）増益、売上高営業利益率は20.4%（前Q1：12.4%）になっております。

②トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて、基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年にTR事業を開始して以来、TR事業の主軸として探求してきた当社独自開発の経鼻製剤投与

基盤技術（SMART: Simple MucoAdhesive Release Technology、以下、SMART）は、担体組成をベースとした、経鼻粉末製剤技術と経鼻投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで薬剤の速やかで高い吸収を可能にしており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が2025年4月30日（米国時間）にFDAより経鼻片頭痛薬「Atzumi™」（開発コード：STS101）の販売承認を取得しております。Satsuma社は、2027年下半期の米国市場での上市を視野に、Satsuma社主導で販売体制整備を進めつつ、戦略的パートナーシップの構築などを含め、幅広い事業展開を実施中です。米国以外の地域（中東・アジア・欧州など）においては、現地の販売提携先へのライセンスアウト（権利導出）に向けた交渉を進めております。STS101の臨床試験結果は、2026年6月に米国頭痛学会（American Headache Society: AHS）においてポスター発表されました。

新日本科学本体のTR事業本部には、製剤・デバイスなど基盤技術を創出研究する部署、パーキンソン病治療薬の臨床治験を進める部署、経鼻粘膜ワクチンのProof of Concept（以下、POC）取得を管理する部署があります。パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）及び改良開発品（TRN501）の開発は、当社連結子会社の（株）SNLD（以下、SNLD社）で進めています。SNLD社では、国内においてパーキンソン病患者（12例）を対象に実施したTR-012001探索的臨床第2相試験の成績を、2025年4月に米国神経学会（American Academy of Neurology: AAN）年次総会及び追加解析結果を2026年7月にパーキンソン病・運動障害疾患コンgresにて発表しました。また、2025年5月の日本神経学会総会、7月の日本パーキンソン病・運動障害疾患学会、10月のMDS国際パーキンソン病・運動障害疾患学会では、第1相試験の成績を含めて複数の演題を発表しました。TRN501は、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進め、今後学会にて結果発表の予定です。各国の薬事制度・市場調査を綿密に行い、今後の開発方針を慎重に見極めつつ、次の臨床治験計画を立案中です。経鼻粘膜ワクチン開発は、AMED/SCARDAから委託研究開発費を得て、研究開発を進めてきました。この度実施されたAMEDの中間評価において、当社が開発した粉体経鼻投与法を用いることで鼻腔粘膜に分泌型IgA産生が誘導され鼻粘膜におけるインフルエンザウイルス感染成立を防ぐ効果を示すことがカニクイザルを用いた研究で認められました。このことから、「非臨床 POC の取得を達成」したとAMED/SCARDAによって評価され、中間評価で最高評価となる「評価A」の評価を獲得、AMEDから委託研究開発費の追加も含めた研究開発支援の延長（2029年3月31日まで）が決定されました。今後、開発試験期間内での第1相臨床試験を実施してまいります。

当社は1999年以来、米国ワシントン州に設立したSNBL USA, LTD.を中心にCRO事業およびTR事業を展開し、日米のアカデミア、投資家、製薬企業、プロフェッショナル企業などとの強固なネットワークを構築してきました。創薬エコシステムの発展に取り組むべく、米国での事業を通じて培った経験およびネットワークを最大限に活用し、投資事業およびビジネスインキュベーション支援を一体的に推進するSGG（SNBL Global Gateway）事業を展開しております。

2026年4月には、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業を展開してきたGemseki事業部を発展的に改組し、SGG統括部を新設いたしました。これにより、従来の投資およびビジネスインキュベーション機能に、事業パートナー探索を含むライセンシング支援機能を加え、医薬品・医療機器の創出・育成に必要な支援をワンストップで提供する体制を構築しております。

SGG統括部では、米国市場への進出を目指す日本のバイオテック企業やスタートアップに加え、日本市場への進出や日本企業との連携を目指す米国企業・スタートアップを対象に、「投資」「ビジネスインキュベーション」「ライセンシング支援」の3つの機能を通じて、日米双方における市場進出および事業展開を支援しております。

「投資」においては、連結子会社である株式会社Gemsekiインベストメントを中心に、日本および北米のスタートアップへの投資活動を展開しております。2024年に組成したGemseki 2号投資事業有限責任組合を通じて投資活動を継続しており、当Q1には日本のスタートアップ1社に対して投資を実行いたしました。また、グローバル投資分野において豊富な実績を有するSBIグループと、米国シリコンバレーに本社を置くイノベーション・プラットフォーム・プロバイダーであるPlug and Play社との共同ファンド「SBI US Gateway Fund」を通じて、北米を中心とした投資活動を展開しております。

「ビジネスインキュベーション」においては、当社が米国で構築してきたネットワークおよび事

業基盤を活用し、日本企業の米国市場進出ならびに米国企業の日本市場進出を支援しております。具体的には、市場分析、進出戦略・事業計画の策定、薬事・知財戦略、現地拠点の設立および事業計画の実行支援を一貫して提供しております。当Q1は、米国進出の検討初期段階にある複数の日本のバイオテック企業およびベンチャーキャピタルに対し、米国市場分析および進出形態に関するアドバイザーサービス、非臨床試験コンサルティングを提供いたしました。また、当社と連携するベンチャーキャピタルが、米国ワシントン州で当社が運営するビジネスインキュベーション施設にオフィスを開設いたしました。同施設では、日本のバイオテック企業を中心に会員数が増加しており、日米のベンチャーキャピタル、製薬企業、バイオテック企業、研究機関等の交流および事業連携の機会を継続的に創出しております。

2026年5月には、米国ワシントン州においてSeattle Children's Research Instituteおよび神戸市との共催により、2日間のライフサイエンスイベント「Life Science Gateway 2026 Seattle and Japan」を開催いたしました。本イベントでは、日米におけるライフサイエンス分野の投資環境、共同研究環境およびCDMOを含む創薬エコシステムを紹介したほか、日米のスタートアップによる発表やネットワーキングの機会を設け、約190名が参加いたしました。また、同月に開催されたPlug and Play社主催の「Plug and Play Silicon Valley May Summit 2026」にも参画し、スタートアップ、事業会社、投資家との面談や情報交換を行いました。これらの活動を通じて、日米のライフサイエンス関係者の接点を広げ、事業連携や投資機会の創出に取り組んでおります。

「ライセンス支援」においては、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことをミッションに、従来のGemseki事業で蓄積してきた創薬シーズ・技術に関する情報およびグローバルなネットワークを活用し、創薬シーズ・技術を保有する創薬スタートアップ、研究機関等を対象に、導出戦略の策定、導出候補先の選定、面談機会の設定および契約締結に向けたライセンス・パートナーリング支援を提供しております。当Q1は、2026年6月に米国サンディエゴで開催された「BIO International Convention 2026」に参加し、創薬スタートアップ、研究機関、製薬企業等との面談機会を得て、有望な創薬シーズ・技術を有する新規顧客の探索および契約獲得を推進するとともに、既存顧客が保有する創薬シーズ・技術の紹介ならびにライセンスおよび事業提携機会の創出を支援しました。

これらの取り組みを通じて、日米のスタートアップ、アカデミア、投資家、製薬企業および創薬支援企業を結び付け、投資、ビジネスインキュベーション、ライセンス支援を一貫して支援することで、グローバルな創薬エコシステムの発展を推進しております。

こうした中、TR事業の当Q1の売上高は、59百万円（前Q1：47百万円）となりました。当Q1の営業損失はSatsuma社が593百万円と前Q1(746百万円)よりも低かったこともあり、966百万円（前Q1：1,101百万円）となりました。

③メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（340万㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として、発電事業とホスピタリティ事業を展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）を行っております。

発電事業では、2015年より約1,500kW級のバイナリー型地熱発電所を運営しております。地熱発電は、CO₂排出量がほぼゼロであり、天候や昼夜に左右されず安定的な発電が可能なベースロード電源です。当社発電所は年間約1,000万kWhを発電し、FIT制度を活用した安定的な売電収入を計上しております。また、2025年4月からは、ホテルの泉源からの余剰蒸気を活用した温泉発電所が稼働を開始し、年間約400万kWh（一般家庭約1,000世帯分）の発電を達成しました。前年度に続き、当Q1も安定した発電を継続しております。なお、両発電所を合わせた想定年間発電量は、当社の年間消費電力量の約半分に相当します。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」と、医療機関メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「ホテルフリージア」および研修専用の「指宿ベイヒルズ」の3つの施設を運営しております。「別邸 天降る丘」は、一般客のほか、当社を訪れる国内外のパートナーの滞在先としても活用されています。滞在者の満足

度は高く、信頼関係の構築につながることで、当社事業の業績にも寄与しています。さらに滞在者の満足度を高めるため、2026年6月にスパ施設を大幅改修（2026年7月にリニューアルオープン）しました。メディポリス国際陽子線治療センターは、2011年1月に治療を開始して以来、8,000件を超えるがん患者さんの陽子線治療実績を積み重ねております。

メディポリス事業の当Q1の売上高は、237百万円（前Q1：210百万円）と27百万円（12.8%）の増加となりました。営業利益は発電事業で減価償却費が増加したこと等により16百万円（前Q1：33百万円）となりました。

④米国不動産事業

当社は、米国子会社SNBL USA, LTD. が保有する約6万坪の敷地内に建設した多目的産業用ビルSTC: Seaway Technology Center (17,282㎡) を賃貸する米国不動産事業の営業を2025年から開始しています。米国不動産事業の当Q1の売上高は、テナントからの収入により49百万円（前Q1：43百万円）となりました。営業損失は、28百万円（前Q1：23百万円）となりました。

⑤SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にすることであり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」、そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると認識しております。

SDGs/ESGの取組みについては、取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」（委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏）およびSDGs委員会の下部組織として設置した「環境委員会」（委員長はサステナビリティ担当理事）において、毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ（<https://snbl.com/esg/>）に開示しております。

当社が創造していきたい未来として、「統合報告書」に2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」というフレーズを掲げています。また、2028年度の財務KPI（目標）として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%、配当性向30～40%」を目指すと掲げました。なお、資本コストは、2026年3月期の業績を基に試算し、5.3%としています。β値は直近5年間の週次データを用いて0.94と算出しています。資本収益性の指標は、ROE（自己資本利益率）とROIC（投下資本利益率）を重視しており、毎月の取締役会の報告事項となっております。ともに10%以上を目指しており、2026年3月期の業績を基に計算したROEは10.9%、ROICは8.4%でした。2026年6月には、コーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則（プライム市場向けの内容含む）すべてを実施しています。2026年6月30日時点の女性取締役比率は28.5%（14名中4人）です。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。

グローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE JPX Blossom Japan Indexの構成銘柄に2年連続、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexには5年連続で選定されています。また、女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「なでしこ銘柄」に、令和3年度と令和7年度の2回、選定されています。

当Q1における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティングは58件（前Q1：76件）となりました。IR広報ブログは63回更新しタイムリーな情報提供に努めています。

当社は、生物多様性保全への取組みとして、地域貢献（鹿児島県はニホンウナギ供給国内1位）を目的として、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚、シラスウナギの人工生産研究（水産事業）を進めております。2019年には鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を設置しシラスウナギの人工生産を行っています。研究室レベルでは高い生残率を実現しており、現在は大量生産に向けたスケールアップを進めています。2024年10月には水産業界大手の（株）ニッスイと共同研究を開始しました。独自に開発した人工飼料と新型飼育水槽（黒潮水槽™）を用いることで、人工シラスウナギについて5年以内に100万尾規模の生産体制の構築を視野に、量産化を進めています。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,846百万円（4.6%）減少し、100,208百万円となりました。流動資産は、「現金及び預金」が4,202百万円減少したことや「棚卸資産」が2,093百万円増加したなどにより、前連結会計年度末に比べ2,842百万円（6.6%）減少して40,146百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」が2,289百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,003百万円（3.2%）減少して60,062百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,623百万円（5.9%）減少し、57,942百万円となりました。流動負債は、「前受金」が2,019百万円増加しましたが、未払法人税等が883百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ168百万円（0.4%）増加して39,494百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が3,834百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,792百万円（17.0%）減少して18,448百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を1,064百万円計上しましたが、配当金の支払を1,248百万円行ったこと、「その他有価証券評価差額金」が1,896百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,223百万円（2.8%）減少し、42,265百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国政府により発表された相互関税政策の影響は、当社の第一の成長エンジンである非臨床事業、第二の成長エンジンである臨床事業ともにサービスの提供事業であり米国への製品等の輸出はほとんどありませんので、業績への影響は現時点では軽微と考えております。中東情勢の影響につきましても、現時点において事業に必要な医療等製品・物資において入手困難な状況は出ておりません。

2026年 7 月 28 日に熊本県を中心に発生した「令和 8 年熊本地震」については、被災された方々に謹んでお見舞い申し上げます。同地震の当社事業への影響は現時点ではございませんが、今後も状況を注視し、新たな情報等が確認された場合には、速やかにお知らせいたします。

2027年 3 月期 Q1 の業績は順調に推移しており、5 月 11 日に公表しました 2027年 3 月期第 2 四半期(累計)の連結業績予想を修正しました。詳しくは本日公表の「2027年 3 月期第 2 四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

前提としている為替レートは、期初に設定した 1 米ドル＝150 円を引き続き用いております。

業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は以下をご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】(単位：百万円)

	2024年 3 月期 Q1実績	2024年 3 月期 通期実績	2025年 3 月期 Q1実績	2025年 3 月期 通期実績	2026年 3 月期 Q1実績	2026年 3 月期 通期実績	2027年 3 月期 Q1実績	2027年 3 月期 通期計画
受注高	8,398	27,411	7,170	32,109	8,095	35,728	9,961	37,800
内、国内受注高	6,208	20,359	4,001	19,769	4,955	20,223	4,660	19,200
内、海外受注高	2,189	7,052	3,169	12,340	3,140	15,505	5,301	18,600
受注残高	33,329	33,212	36,051	34,394	36,120	40,920	44,060	

(注) 1. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。

2. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2024年 3 月期 Q1実績	2024年 3 月期 通期実績	2025年 3 月期 Q1実績	2025年 3 月期 通期実績	2026年 3 月期 Q1実績	2026年 3 月期 通期実績	2027年 3 月期 Q1実績	2027年 3 月期 通期計画
設備投資 (百万円)	1,408	8,525	4,273	11,390	2,049	5,304	1,127	11,086
減価償却費 (百万円)	411	1,774	482	2,496	715	3,318	760	3,948
研究開発費 (百万円)	294	1,741	617	2,217	748	2,400	691	2,435
期末人員数 (人)	1,360	1,341	1,445	1,436	1,541	1,522	1,680	1,676

(注) 2025年 3 月期第 3 四半期から Satsuma 社を含む。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,536,325	14,334,226
受取手形、売掛金及び契約資産	7,304,856	7,173,582
棚卸資産	15,114,090	17,207,150
その他	2,205,775	1,603,674
貸倒引当金	△172,270	△172,581
流動資産合計	42,988,777	40,146,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,799,105	23,445,924
土地	5,033,176	5,072,688
その他（純額）	7,369,410	8,119,472
有形固定資産合計	36,201,692	36,638,085
無形固定資産		
のれん	1,762,784	1,745,531
その他	359,685	383,542
無形固定資産合計	2,122,470	2,129,074
投資その他の資産		
投資有価証券	21,373,107	19,083,433
その他	2,566,688	2,434,505
貸倒引当金	△197,220	△222,233
投資その他の資産合計	23,742,575	21,295,704
固定資産合計	62,066,737	60,062,864
資産合計	105,055,514	100,208,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,866	263,591
短期借入金	19,669,996	19,569,996
未払法人税等	966,195	82,364
前受金	14,705,860	16,725,830
その他	3,576,392	2,852,239
流動負債合計	39,325,311	39,494,021
固定負債		
長期借入金	21,121,025	17,286,245
リース債務	468,120	727,399
その他	651,805	435,281
固定負債合計	22,240,951	18,448,926
負債合計	61,566,263	57,942,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,398,557	2,426,054
利益剰余金	22,572,741	22,334,488
自己株式	△780	△780
株主資本合計	34,649,589	34,438,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,911,222	6,014,443
為替換算調整勘定	559,946	1,278,547
その他の包括利益累計額合計	8,471,168	7,292,991
非支配株主持分	368,492	534,142
純資産合計	43,489,251	42,265,967
負債純資産合計	105,055,514	100,208,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	6,477,677	7,868,873
売上原価	3,408,391	3,821,039
売上総利益	3,069,286	4,047,834
販売費及び一般管理費	3,410,221	3,526,098
営業利益又は営業損失(△)	△340,934	521,735
営業外収益		
受取利息	6,662	11,245
受取配当金	1,020	1,170
為替差益	120,802	172,225
持分法による投資利益	725,577	830,970
その他	61,244	57,351
営業外収益合計	915,307	1,072,962
営業外費用		
支払利息	57,816	106,938
支払手数料	312	1
その他	490	54,473
営業外費用合計	58,618	161,413
経常利益	515,754	1,433,284
特別利益		
固定資産売却益	2,751	1,127
特別利益合計	2,751	1,127
特別損失		
固定資産除却損	178,781	26,031
減損損失	6,219	0
特別損失合計	185,001	26,031
税金等調整前四半期純利益	333,504	1,408,380
法人税、住民税及び事業税	39,605	57,899
法人税等調整額	37,398	287,470
法人税等合計	77,003	345,369
四半期純利益	256,500	1,063,010
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,924	△1,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,425	1,064,042

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	256,500	1,063,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,447	△1,896,778
為替換算調整勘定	△3,661,075	665,526
持分法適用会社に対する持分相当額	△71,504	52,282
その他の包括利益合計	△3,566,132	△1,178,969
四半期包括利益	△3,309,632	△115,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,300,538	△117,489
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,093	1,530

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	715,987千円	760,556千円
のれんの償却	28,491千円	28,830千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	米国不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,171,699	14,319	169,797	43,313	6,399,129	78,547	6,477,677	-	6,477,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,050	32,762	40,375	-	84,188	76,364	160,552	△160,552	-
計	6,182,749	47,081	210,173	43,313	6,483,318	154,912	6,638,230	△160,552	6,477,677
セグメント利益又 は損失(△)	769,071	△1,101,160	33,945	△23,782	△321,925	3,824	△318,100	△22,833	△340,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,833千円は、セグメント間取引消去9,064千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,897千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	米国不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,530,526	59,755	183,374	49,245	7,822,900	45,972	7,868,873	-	7,868,873
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,829	-	53,795	-	60,624	68,594	129,218	△129,218	-
計	7,537,355	59,755	237,169	49,245	7,883,524	114,566	7,998,090	△129,218	7,868,873
セグメント利益又 は損失(△)	1,538,121	△966,010	16,442	△28,761	559,792	23,627	583,419	△61,684	521,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,684千円は、セグメント間取引消去3,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,263千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。